

計 算 書 類

第 11 期

自 2022年 4月 1日
至 2023年 3月31日

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

個 別 注 記 表

株式会社 Will Smart

代表取締役社長 石井 康弘

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産	369,910	I 流動負債	309,018
現金及び預金	64,229	買掛金	27,938
売掛金及び契約資産	245,049	短期借入金	116,400
棚卸資産	18,088	1年内返済予定の長期借入金	2,040
前渡金	17,489	リース債務	578
前払費用	9,007	未払金	77,570
その他	16,046	未払費用	15,531
II 固定資産	236,689	前受金	48,106
1.有形固定資産	23,363	預り金	3,634
建物附属設備	12,905	前受収益	17,129
工具、器具及び備品	9,547	製品保証引当金	91
リース資産	911	II 固定負債	12,968
2.無形固定資産	187,645	長期借入金	12,240
のれん	82,237	リース債務	728
ソフトウェア	103,226	負債合計	321,987
ソフトウェア仮勘定	2,181	(純資産の部)	
3.投資その他の資産	25,679	I 株主資本	284,612
長期前払費用	332	1.資本金	545,850
その他	25,347	2.資本剰余金	117,093
		その他資本剰余金	117,093
		3.利益剰余金	△287,331
		その他利益剰余金	△287,331
		繰越利益剰余金	△287,331
		4.自己株式	△91,000
		純資産合計	284,612
資産合計	606,599	負債純資産合計	606,599

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(2022年4月1日から
2023年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
I 売 上 高		813,117
II 売 上 原 価		572,512
売 上 総 利 益		240,605
III 販売費及び一般管理費		420,521
営 業 損 失 (△)		△179,916
IV 営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1	
保 険 配 当 金	479	
助 成 金 収 入	608	
そ の 他	511	1,601
V 営 業 外 費 用		
支 払 利 息	579	
為 替 差 損	358	
そ の 他	85	1,023
経 常 損 失 (△)		△179,339
VI 特 別 損 失		
減 損 損 失	94,585	94,585
税 引 前 当 期 純 損 失 (△)		△273,924
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,063	
法 人 税 等 調 整 額	12,343	13,406
当 期 純 損 失 (△)		△287,331

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2022年4月1日から
2023年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本 準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	545,850	459,850	—	459,850	△342,756	△342,756
当期変動額						
準備金から剰余 金への振替		△459,850	459,850			
欠損填補			△342,756	△342,756	342,756	342,756
当期純損失(△)					△287,331	△287,331
自己株式の取得						
当期変動額合計	—	△459,850	117,093	△342,756	55,425	55,425
当期末残高	545,850	—	117,093	117,093	△287,331	△287,331

	株主資本		純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	
当期首残高	—	662,943	662,943
当期変動額			
準備金から剰余 金への振替			
欠損填補			
当期純損失(△)		△287,331	△287,331
自己株式の取得	△91,000	△91,000	△91,000
当期変動額合計	△91,000	△378,331	△378,331
当期末残高	△91,000	284,612	284,612

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品、仕掛品、貯蔵品 … 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

… 定額法
（主な耐用年数）
建物附属設備 8年～15年
工具、器具及び備品 3年～5年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

… 定額法
（主な耐用年数）
のれん 5年
自社利用のソフトウェア 5年

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

製品保証引当金

… 販売した製品の一定期間の無償保証費などによる費用支出に備えるため、過去の実績をもとに発生額を見積り計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

(1) 商品及び製品の販売

商品及び製品の販売に係る収益は、デジタルサイネージなどの製造及び販売並びに仕入商品の販売によるものであり、このような商品及び製品の販売については、顧客による商品及び製品の検収時点で収益を認識しております。

また、取引の対価は、商品及び製品の検収後、概ね1ヶ月以内に受領しております。

(2) 役務提供（受託契約等）

役務提供のうち受託契約等に係る収益は、ソフトウェアの受託契約等であり、義務の履行により、他に転用できない資産が創出され、完了した作業に対する支払いを受ける強制可能な権利を有することから、一定期間にわたり履行義務が充足されるものであり、報告期間の末日において測定した履行義務の充足に係る進捗度に基づいて収益を認識しております。

この進捗度の測定は、作業の進捗に伴ってコストが発生していると考えられることから、進捗実態を適切に反映するために発生したコストに基づくインプット法を採用しております。

進捗度を合理的に見積もることができない契約については、発生した原価のうち回収することが見込まれる部分と同額を収益として認識しております。

また、取引の対価は、契約条件に従い、顧客による成果物の検収後、概ね1ヶ月以内に受領しております。

(3) 役務提供（運用取引等）

役務提供のうち運用取引等に係る収益は、デジタルサイネージ配信システム利用料、カーシェアリングシステム利用料、及び受託契約で納品したソフトウェアの保守契約等であり、一定期間にわたって履行義務が充足されるため、契約期間にわたり収益を認識しております。

また、取引の対価は、契約条件に従い、顧客への履行義務が充足された後、概ね1ヶ月以内に受領しております。

[会計方針の変更に関する注記]

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 31 号 2021 年 6 月 17 日）。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第 27-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる計算書類に与える影響はありません。

[会計上の見積りに関する注記]

1. 当事業年度の計算書類に計上した項目及び金額

(単位：千円)

	当事業年度
受託契約等の売上高	312,175
のれん	82,237
ソフトウェア	103,226
ソフトウェア仮勘定	2,181

2. 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

(1) 受託契約等の売上高

当社では、受託契約等に係る収益に関し、[重要な会計方針に係る事項に関する注記]の「4. 収益及び費用の計上基準 (2) 役務提供 (受託契約等)」に記載した計上基準に従い計上しております。

進捗度の算定に用いられる原価総額は、開発人員の件費や外注費等を積算したものでありますが、開発途中での仕様変更や、想定していなかった原価の発生などにより、原価総額や進捗度が変動した場合には、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

(2) のれん

のれんは取得による支配獲得時に、取得した当該事業により今後期待される超過収益力に関連して発生しており、その効果の発現する期間を見積り、その期間で均等償却しております。

その資産性については「固定資産の減損に係る会計基準」に従い、支配獲得時に識別した超過収益力の評価も踏まえ、減損の兆候の有無を検討しております。減損の兆候を識別した場合には、将来の事業計画を基礎に算定されたのれんの残存償却期間内の割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較して減損損失の認識の要否を判定しております。減損損失の認識が必要と判定された場合、のれんについては、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識します。

割引前将来キャッシュ・フローの見積りの基礎となる事業計画等には、収益及び費用の予測について重要な仮定が含まれております。

当該仮定について、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、将来キャッシュ・フローや回収可能価額が減少した場合には、翌事業年度における計算書類に影響を与えるおそれがあります。

(3) ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定

当社では、減損の判定にあたって、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を基礎とした資産グループ単位により行っております。

これらの資産グループに関する減損の兆候を識別するため、営業損益等が継続してマイナスとなっているか、又は経営環境の著しい悪化などにより前期と当期以降の見込みが明らかにマイナスとなるかどうかなどについて検討を行っております。当期以降の見込みが明らかにマイナスとなるかどうかの検討に際しては、過去実績や事業環境を鑑み達成可能性を反映した事業計画を基礎とし、見積りの不確実性も考慮して検討を行っております。

減損の兆候を識別した資産グループに対しては、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合に減損損失を認識しております。割引前将来キャッシュ・フローの総額の見積りに対しては上記と同様の仮定を置いております。

なお、これらの見積りには不確実性があり、今後の事業計画との乖離や市況等が変化した場合には、翌

事業年度の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

[貸借対照表に関する注記]

1. 売掛金及び契約資産の内訳

売掛金	215,466千円
契約資産	29,582千円

2. 棚卸資産の内訳

商品	17,806千円
仕掛品	262千円
貯蔵品	19千円

3. 有形固定資産の減価償却累計額

20,284千円

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	576千円
--------	-------

5. 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額	500,000千円
借入実行残高	100,000千円
差引額	400,000千円

[損益計算書に関する注記]

1. 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、[収益認識に関する注記]の「1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2. 関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	5,667千円
販売費及び一般管理費	1,264千円
営業取引以外の取引による取引高	479千円

3. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

(ア) 減損損失を認識した資産又は資産グループの概要、減損損失の金額

場所	用途	種類	金額 (千円)
東京都江東区	事業用資産	工具、器具及び備品	2,289
		ソフトウェア	92,295
		合計	94,585

(イ) 減損損失を認識するに至った経緯

収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、減損損失を認識しております。

(ウ) 資産のグルーピングの方法

当社は、内部管理上、キャッシュ・フローを生み出す最小単位を基準として資産のグルーピングを行っております。

(エ) 回収可能性の算定方法

回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく評価額が零であるため、回収可能価額を零として評価しております。

[株主資本等変動計算書に関する注記]

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式 普通株式	1,344,000	—	—	1,344,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
自己株式 普通株式	—	100,000	—	100,000

(注) 自己株式の数の増加は、株主総会決議に基づく自己株式の取得100,000株によるものであります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

[税効果会計に関する注記]

繰延税金資産の主な発生原因別内訳

繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	150,423	千円
減価償却超過額	29,577	
未払事業税	179	
その他	2,822	
繰延税金資産小計	183,002	
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△150,423	
将来減算一時差異に係る評価性引当額	△32,579	
評価性引当額小計	△183,002	
繰延税金資産合計	—	
繰延税金資産の純額	—	

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資計画に照らして、必要な資金を増資による直接金融や銀行借入による間接金融などによって調達することとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。一部のクラウドシステム等について、サービス提供開始時に前受収益を受領し、リスクの軽減を図っております。

営業債務である買掛金及び未払金は、1年以内の支払期日であります。

短期借入金及び長期借入金の用途は、主に運転資金であります。なお返済日は最長で決算日後7年以内であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、コーポレート本部が営業債権について取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手毎に期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づきコーポレート本部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、現金及び預金、売掛金、買掛金、短期借入金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
長期借入金	14,280	14,280	0

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	—	14,280	—	14,280

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、その時価をレベル2の時価に分類しております。

[収益認識に関する注記]

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	
	旅客運輸・ 物流関連	エネル ギー・自動 車関連	インポート 関連	計		
一時点で移転される財	153,652	51,912	67,255	272,820	272,820	
一定の期間 にわたり移 転される財	受託契約等	45,372	266,803	—	312,175	312,175
	運用取引等	117,244	109,943	932	228,120	228,120
顧客との契約から生じる 収益	316,269	428,659	68,187	813,117	813,117	
その他の収益	—	—	—	—	—	
外部顧客への売上高	316,269	428,659	68,187	813,117	813,117	

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]の「4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

契約資産及び契約負債の残高等

	当事業年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	394,505 千円
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	215,466
契約資産（期首残高）	241,307
契約資産（期末残高）	29,582
契約負債（期首残高）	27,032
契約負債（期末残高）	65,235

契約資産は、顧客との受託契約等について進捗度に基づき収益を認識した未請求の履行義務に係る対価に対する当社の権利に関するものであります。契約資産は、対価に対する当社の権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。当該受託契約等に関する対価は、契約条件に従い、顧客による成果物の検収後に請求し、概ね1ヶ月以内に受領しております。

契約負債は、主に将来にわたって履行義務が充足される商品及び製品の販売または役務提供（運用取引等）に係る収益について、顧客から受け取った前受金及び前受収益に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取崩されます。

当事業年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は19,601千円であります。

また、当事業年度において、契約資産が減少した主な理由は、収益の認識による増加が、顧客との契約から生じた債権への振替による減少を下回ったことによるものであります。契約負債が増加した主な理由は、収益の認識による減少が、前受金及び前受収益の受け取りによる増加を下回ったことによるものであります。

なお、過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から認識した収益の額に重要性はありません。

[企業結合に関する注記]

取得による企業結合

当社は、2022年7月1日付でファニテック株式会社の全株式を取得し同社を完全子会社とした上で、2022年8月6日を効力発生日として同社を吸収合併いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ファニテック株式会社
事業の内容 システムインテグレーション、ソフトウェア開発、開発業務支援

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、大型受注案件の獲得を行い事業拡大しておりますが、人材市場でのIT技術者の獲得競争が激しく必要となるエンジニアの獲得が遅滞しており、結果として単価が高騰している外部の開発事業者へ発注することで利益率の低下と開発のノウハウが内部留保できず、経営課題として顕在化しております。今回の全株式取得・吸収合併に伴い、開発体制の充実及び内製化比率が高まることを期待しております。

(3) 企業結合日

2022年8月6日（吸収合併の効力発生日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得
当社を存続会社とする吸収合併方式で、本合併によりファニテック株式会社は消滅しております。

(5) 結合後企業の名称

株式会社Will Smart

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、全株式を取得したためであります。

2. 計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間

2022年8月6日から2023年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	150,000千円
取得原価		150,000千円

なお、現金150,000千円には未払金70,000千円を含んでおります。

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 2,014千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

94,889千円

(2) 発生要因

主としてファニテック株式会社が展開するソフトウェア開発業務によって期待される超過収益力があります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	134,823 千円
固定資産	2,121 千円
<u>資産合計</u>	<u>136,944 千円</u>
流動負債	66,194 千円
固定負債	15,640 千円
<u>負債合計</u>	<u>81,834 千円</u>

7. 企業結合が事業年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当事業年度の損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当事業年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

[1株当たり情報に関する注記]

- | | |
|---------------|----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 228円78銭 |
| 2. 1株当たり当期純損失 | △225円12銭 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、また、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。